

令和7年11月6日

課名 地域政策局

平和推進プロジェクト・チーム

担当者 担当課長（国際連携担当）西澤

内線 2468

被爆・終戦 80 年県民向けイベント 「核抑止を乗り越えて」の開催結果について

1 要旨・目的

核兵器のない平和な世界の実現に向けて、県及びへいわ創造機構ひろしま（HOPe）が取り組んできた核抑止に依存する必要のない安全保障の研究を、県民にわかりやすく説明するイベントを開催した。

2 現状・背景

県及びへいわ創造機構ひろしま（HOPe）は、核兵器廃絶に向けて、各国が核抑止に依存しない安全保障システムへの転換に向けたビジョンを構築することが重要だと考え、ひろしまラウンドテーブルの開催や核抑止に依存する必要のない安全保障の研究に取り組んでいる。

3 イベント概要

(1) 開催日

令和7年8月30日（土）13:30～15:45

(2) 場所

広島国際会議場 ダリア（広島市中区中島町1-5）、オンライン配信

(3) 実施主体

へいわ創造機構ひろしま（HOPe）

(4) テーマ

「核抑止を乗り越えて」～核抑止に依存しないグローバルな安全保障システムを目指して～

(5) 内容

〈第1部〉講演「核抑止を乗り越えるためには」

藤原 帰一 順天堂大学特任教授、東京大学名誉教授

国際政治分野における第一人者から、核抑止論の実際とこれを乗り越える政策のあり方について、わかりやすく説明をいただいた。

【要旨】

- 広島・長崎への原爆投下以後、核兵器は使用されていないが、核兵器によって戦争が防がれたとは言えない。
- 二国間抑止が有効である可能性はあるが、拡大抑止（核の傘）は有効とは言えず、核抑止の有効性は限られている。
- 核兵器の保有によって核攻撃が回避される可能性はあるが、通常兵器による侵略は回避されず、通常兵器による戦争が核戦争にエスカレートする危険は常に存在する。
- 抑止が成り立つ条件は、戦闘能力を持っていること、戦闘の意思が明確であること、反撃の意思が伝達されていること。
- 抑止に頼る平和は、実現することがあるかもしれないが、そこには重大な脆弱性があり、その脆弱性が露呈したときには、核戦争が起こってしまう。
- 核軍縮と核廃絶は実現すべきだが実現できない理想論ではなく、平和のための現実的な選択である。



〈第2部〉核抑止に依存しない安全保障研究の紹介

世界的な研究機関である、英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）とストックホルム国際平和研究所（SIPRI）の担当研究員から、日本の若手研究者などの解説を交えてわかりやすく紹介した。

①研究報告「核抑止に依存する必要がない世界の要素と条件」

ルーカシュ・クレッサ 英国王立防衛安全保障研究所（RUSI）ディレクター
浅野英男 一般社団法人「核兵器をなくす日本キャンペーン」コーディネーター

【要旨】

- 核抑止力への依存が、普遍的な現象ではない。
- 主な課題は、核保有国9カ国及び拡大核抑止の保証に依存する国々の政策をどのように現実的に変更していくかという点である。
- 短期的には、核抑止の適用範囲を狭めることが、核兵器の役割を減少させることにつながる可能性がある。また、核兵器の代替手段を特定し、核兵器の象徴的・心理的影響に対処すること、核保有国間及び拡大核抑止に依存する国との間での緊張を、具体的かつ持続的に緩和することなどが必要である。
- そのためには、政治的、教義（ドクトリン）的、軍事的、リスク削減及び軍備管理の4つの要素を平行して進める必要がある。
- これにより、次の段階、すなわち核兵器に依存しないグローバルな安全保障構造の構築とそれに伴う国際安全保障システムの広範な変革への道が開かれるだろう。
- 市民社会が果たせる役割としては、国に対してその責任・義務を訴えること、核兵器がもたらす結果について知らせること、核兵器の役割を減らし核兵器以外での信頼性を高めることなどがある。



②研究報告「地域レベルの事例～信頼醸成措置（朝鮮半島を事例に）」

ウィルフレッド・ワン スtockホルム国際平和研究所（SIPRI）ディレクター
西山 心 長崎大学核兵器廃絶研究センター（RECNA）客員研究員

【要旨】

- 抑止力の概念は核兵器に限定されず、核兵器のない世界でも、強い影響を持つ通常兵器が問題となる。そのため、不侵略の規範を強化し、抑止力を攻撃的ではなくより明確に防御的に転換すること、国際法、国連憲章、関連規範の強化が必要である。
- 北朝鮮は、核兵器を韓国と米国の軍事力に対抗する手段と見なしているが、問題は軍事力だけではなく、北朝鮮が米国の外交政策や意図をどう見るかという点にもある。
- 米国の問題は、北朝鮮の安全保障上の懸念に対応しないまま核軍縮を要求している点、核実験場の破壊など北朝鮮による核の譲歩に対して、制裁緩和を行うことに消極的である点にある。しかし、昨年から双方が対話再開に関心を示している。
- 完全な核放棄ではなく核凍結に焦点を当てることが必要であり、さらに、信頼醸成を重視し、北朝鮮の核譲歩に対して実質的な制裁緩和で応じる必要がある。これは、核外交を協力的リスク削減と軍備管理のより広範な枠組みに結びつけることを意味する。
- 核凍結における最大の障害は北朝鮮の安全保障上の懸念であり、信頼醸成には、自制を示し、先制攻撃的な姿勢を避ける必要がある。



(6) 参加者

129 名

(7) 予算額（単県）

8,128 千円（H O P e への負担金）

4 成果

県及びH O P e が取り組んできた核抑止に依存する必要のない研究内容について、若手研究者等との対話形式による解説などにより、わかりやすく説明を行った。

これに先立ち、藤原帰一氏の講演において、核抑止論及び核抑止によらない安全保障政策のあり方について、スライドを用いてわかりやすく説明を行った。

当イベントの動画をウェブサイトに掲載するなどして、本県の取組を継続的に発信していく。



5 その他

【県公式ウェブサイト】

○核抑止に頼らない安全保障研究

<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/site/peace80/hope-nuclear-deterrence.html>